

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	5,801	5,678	24,449
経常利益 (百万円)	1,172	1,237	5,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	981	867	3,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,343	1,880	4,844
純資産額 (百万円)	49,131	51,986	52,631
総資産額 (百万円)	55,433	57,100	57,920
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	41.61	36.78	156.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	87.1	87.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	325	1,582	5,192
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	412	90	154
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,965	3,341	3,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,671	14,240	15,737

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が良好な雇用・所得環境を背景に個人消費を中心に堅調でしたが、欧州経済は金融引き締めや海外経済失速の影響による内外需の落ち込みに伴い低調に推移し、中国経済は不動産不況の長期化の影響等により停滞感が見られるほか、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとした地政学的リスクが増大するなど引き続き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、企業収益が好調に推移しているものの、個人消費が物価高やコロナ後のサービス需要増加の一巡等の影響で減少していることなどから景気は足踏み状態となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、車載安全向け製品が堅調に推移したものの、環境対応車向け製品の海外現地調達の影響や家電・照明向け製品においては住宅ローン金利の上昇懸念や建築資材価格高騰に伴う住宅着工件数の減少の影響等により需要が落ち込んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,678百万円（前年同四半期比2.1%減少）となりました。利益面では売上高の減少により営業利益が978百万円（前年同四半期比6.6%減少）、経常利益は為替差益の計上などにより1,237百万円（前年同四半期比5.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円（前年同四半期比11.7%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し44,954百万円となりました。その主な要因は、当社による配当金の支払いなどにより現金及び預金が1,083百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し12,145百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が299百万円増加したことなどによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し5,113百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が174百万円減少したことと、法人税等の支払いにより未払法人税等が363百万円減少したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ644百万円減少し51,986百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いなどにより1,492百万円減少したことなどによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,238百万円や棚卸資産の減少による440百万円などのキャッシュ増加要因、仕入債務の減少による131百万円や法人税等の支払額688百万円などのキャッシュ減少要因により1,582百万円の収入（前年同四半期325百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による純額254百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による162百万円の支出などにより90百万円の収入（前年同四半期412百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払いなどにより3,341百万円の支出（前年同四半期2,965百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,497百万円減少し14,240百万円（前年同四半期10,671百万円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は205百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,639,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,561,000	235,610	-
単元未満株式	普通株式 30,857	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	235,610	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,639,400	-	3,639,400	13.36
計	-	3,639,400	-	3,639,400	13.36

（注）当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は3,701,089株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,265	31,181
受取手形及び売掛金	4,091	3,988
電子記録債権	2,967	2,785
棚卸資産	6,205	5,819
その他	396	1,179
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	45,926	44,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,612	3,597
機械装置及び運搬具(純額)	3,032	2,970
土地	3,176	3,176
建設仮勘定	119	65
その他(純額)	174	163
有形固定資産合計	10,115	9,972
無形固定資産		
土地使用権	251	253
その他	95	91
無形固定資産合計	347	345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,698
繰延税金資産	31	30
その他	213	218
貸倒引当金	112	119
投資その他の資産合計	1,531	1,827
固定資産合計	11,994	12,145
資産合計	57,920	57,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,362
設備関係支払手形	76	147
電子記録債務	1,398	1,224
未払金	402	331
未払法人税等	782	419
賞与引当金	20	94
役員賞与引当金	21	31
その他	324	418
流動負債合計	4,313	4,028
固定負債		
退職給付に係る負債	410	423
繰延税金負債	501	597
その他	63	63
固定負債合計	975	1,084
負債合計	5,289	5,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	30,723	29,231
自己株式	9,044	9,210
株主資本合計	45,993	44,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	529
為替換算調整勘定	4,027	4,738
退職給付に係る調整累計額	115	113
その他の包括利益累計額合計	4,464	5,381
非支配株主持分	2,174	2,270
純資産合計	52,631	51,986
負債純資産合計	57,920	57,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,801	5,678
売上原価	4,150	4,173
売上総利益	1,651	1,504
販売費及び一般管理費	604	526
営業利益	1,047	978
営業外収益		
受取利息	91	88
為替差益	-	148
受取地代家賃	42	40
その他	26	5
営業外収益合計	160	282
営業外費用		
為替差損	11	-
貸貸収入原価	22	23
その他	0	0
営業外費用合計	34	23
経常利益	1,172	1,237
特別利益		
固定資産売却益	60	0
特別利益合計	60	0
特別損失		
固定資産除却損	19	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,238
法人税、住民税及び事業税	376	368
法人税等調整額	156	5
法人税等合計	219	373
四半期純利益	994	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	994	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	208
為替換算調整勘定	387	810
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	348	1,016
四半期包括利益	1,343	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	1,784
非支配株主に係る四半期包括利益	58	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,238
減価償却費	341	331
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	64	74
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	11
受取利息及び受取配当金	91	88
為替差損益(は益)	0	106
固定資産売却損益(は益)	60	0
固定資産除却損	19	0
売上債権の増減額(は増加)	790	312
棚卸資産の増減額(は増加)	139	440
仕入債務の増減額(は減少)	813	131
その他	340	77
小計	1,642	2,177
利息及び配当金の受取額	55	93
法人税等の支払額	1,371	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,619	1,691
定期預金の払戻による収入	5,801	1,945
有形固定資産の取得による支出	667	162
有形固定資産の売却による収入	74	0
無形固定資産の取得による支出	12	2
無形固定資産の売却による収入	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	29	166
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	-	833
配当金の支払額	2,932	2,341
非支配株主への配当金の支払額	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965	3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,983	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	13,655	15,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,671	14,240

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	27,860百万円	31,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,188	16,941
現金及び現金同等物	10,671	14,240

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月3日 取締役会	普通株式	2,950	125	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	2,359	100	2023年12月31日	2024年3月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月11日開催の取締役会議に基づき、自己株式61,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取も含めて自己株式が166百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,210百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
主たる地域市場		
日本	3,291百万円	3,162百万円
欧州	296	464
中国	1,110	776
その他アジア	1,069	1,232
北南米	33	43
顧客との契約から生じる収益	5,801	5,678
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,801	5,678

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	41円61銭	36円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	981	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	981	867
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,595	23,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,359百万円
- (2) 1株当たりの金額 100円00銭（普通配当100円）
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月8日

（注）2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人 京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 尊 博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。